平和教育が平和構築意識に及ぼす影響に関する研究

山崎　　茜・沖林　洋平[1)]・石井　眞治[2)]
鈴木由美子・森川　敦子[2)]
（2015 年 1 月 5 日受理）

Effects of Peace Education's on Peace Building Awareness

Akane YAMASAKI, Yohei OKIBAYASHI, Shinji ISHII
Yumiko SUZUKI, and Atsuko MORIKAWA

The purpose of this study is to examine the effects of peace education's on the peace building awareness. Participants (N=126; university students) were asked to answer questionnaire. The results show that Hiroshima and Nagasaki prefecture has characteristic peace education, but between the students from those prefecture and others, there are no difference on peace building awareness. The participants have importance to be peace builder stronger than motivation to be peace builder. It suggested that the needs of peace education program considered children development.

Key words: Peace-Education, importance, motivation, ESD

キーワード：平和教育，平和構築の重要性，平和構築意欲，ESD

目的

広島市教育委員会は広島市の行う平和教育について，国際平和文化都市「ヒロシマ」の子ども達が国際平和文化都市の一員として世界恒久平和の実現に貢献する意欲や態度を育成することが目標であるとしており，これまでこれを目標とした平和教育の実践を意欲的に行ってきた。しかし，平成 23 年度に広島市教育委員会が行った平和構築意識についての調査によれば，広島市内の小・中・高校生は平和構築の重要性は認識しているが，主体的に実行したいという意欲は重要性の認識に比べて低いことが示されている。

村上（2006）はこうした児童・生徒の持つ平和構築意識について，日本の中学生を対象とした調査結果から，日本の中学生は，平和意識を高く持っていることを示している。そして，平和貢献への意欲が高い一方で具体的な平和形成については「わからないけど，何かしたい」といった回答が多く，平和形成方法の知識は十分で無いことを明らかにしている。村上は，この結果から平和形成方法の教育を実践する必要性があると指摘しており，平和形成方法の教育の理論化を進め，その教育内容を系統化しカリキュラムを作成することが今後の課題だとしている。

こうした平和形成方法の教育に関して，野中・森・沖林・石井（2010）では，平和教育の実施前後で平和の実現に貢献する態度は向上がみられるが，関心と比較すれば事前事後通じて得点は低いことを示し，平和教育に置いてより関心や態度を向上させる仕組みが必要であるとしている。

また，卜部・山崎・石井（2013）は，時代の経過と共に存命する被爆者の数が減少しており，直接的な被爆体験の継承は困難となっていることを指摘している。そして，そうした現状から広島市が ESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育／持続発展教育）の考え方を平和教育に取り入れ，新しい「平和教育プログラム」の策定に取り組んでいる，としている。卜部らは，ESD とは，持続可能な社会づくりのために私たちは何ができるのか，その方策について考える学習である，としており，このような ESD の視点を平和教育に取り入れた広島市の新た

1）山口大学教育学部
2）比治山大学子ども発達学科

な「平和教育プログラム」は未開拓の分野であるとしている。そして，児童生徒達が持続可能で平和な社会をつくるための具体的な行動を喚起するように，より学習効果の高い平和教育プログラムの開発に努めることが求められるとしている。

しかし，これまでの研究では平和に関するどのような学習内容が，平和形成教育の方法として適切であるかは十分に明らかになっていない。そこで本研究では，平和教育と顕在的平和構築意識との関連を検討し，平和構築への意欲を高める平和形成方法の教育の在り方への示唆を得ることを目的とする。

方法

被調査者　A 県内の国立大学に通う大学生 170 名。得られた回答の中から欠損値を省き, 126 名（男子 60 名，女子 65 名 , 不明 1 名）分を分析対象として扱った。

調査時期　2012 年 5 月

平和教育と顕在的平和構築意識に関する質問紙　広島市教育委員会発行の平和教育プログラムを参考に，これまでに受けてきた平和教育の内容を問う項目 9 項目を作成し，学習経験の有無を尋ねた。また，顕在的平和構築意識に関しては広島市教育委員会（2011）で用いられた，平和構築に関する項目 15 項目を使用した。なお，この顕在的平和意識に関する項目については，それらがどのくらい大切かという平和構築の重要性の認識と，どのくらいしてみたいかという平和構築に対する意欲をそれぞれ 5 件法（重要性：1：全く大切だとは思わない～ 5：とても大切だと思う，意欲：1：全くしてみたいとは思わない～ 5：とてもしてみたいと思う）で尋ねた。

倫理的配慮　調査は授業時間中に集団で実施した。調査は学籍番号を記入するが，平和構築意識データ入力の際の照合に用いるのみで，授業の成績には関係がないこと，質問に答えたくないものやわからないものは飛ばしてもかまわないこと，調査結果を調査以外の目的で使うことはないことなどを紙面に明記し，口頭でも伝えた。

結果

出身県による平和教育の経験の差の検討

平和教育が盛んだといわれる広島・長崎県出身者と他府県出身者にこれまで受けて来た平和教育に差が見られるかどうかを検討するために，各平和学習経験について χ^2 検定を行った。なお，村上（2006）でも，広島と並び沖縄は平和教育が比較的盛んであると言われるとされており，本来であれば平和教育が盛んな県として沖縄県も含まれるべきであるが，今回の調査では沖縄県出身者は見られなかった。χ^2 検定の結果,「千羽鶴の作成」,「平和劇の鑑賞」「平和劇や平和についての創作活動」という 3 つの平和学習経験において，広島・長崎県は他府県と比較して有意に経験者数の割合が高いことが示された。各平和学習経験者数と χ^2 検定の結果を Table 1 に示す。

平和構築の重要性と平和構築への意欲

平和教育が盛んな広島・長崎県出身者とそれ以外の県出身者で平和構築意識に差があるかについて，平和構築意識の下位尺度得点を用い 2 要因の分散分析を行った。その結果，交互作用は見られなかったが，平和構築意識の主効果が見られ（$F(1,124)=167.06$, $p<.001$），平和構築の重要性は平和構築への意欲に比べて有意に高いことが示された。各群の平均値と標準偏差を Table 2 に示す。

平和構築意欲への重要性の認識の影響について回帰

Table 1　各平和学習内容における経験者数比較結果

学習内容	広島・長崎県出身者		他府県出身者		有意差
	経験有	経験無	経験有	経験無	
戦争体験を直接聞く	37	1	76	12	+
戦争体験や戦争についてのビデオ鑑賞	38	0	88	0	n.s.
戦争についての調べ学習	38	0	82	6	n.s.
資料館・祈念館訪問	38	0	85	3	n.s.
千羽鶴作成	38	0	71	17	**
平和劇の鑑賞	31	7	34	54	**
平和劇や平和についての創作活動	20	18	27	61	*
UNESCOやUNICEFの募金活動	20	18	52	36	n.s.
平和会議等の平和に関する討論活動への参加	4	34	9	79	n.s.

各記号は，+ p<.10，* p<.05，** p<.01を示す

Table 2　平和構築意識の平均値と標準偏差

出身県	平和意識	
	重要性	意欲
広島・長崎	4.66	4.17
	0.30	0.56
他都道府県	4.54	4.10
	0.40	0.50

上段：平均値　下段：標準偏差

分析を行った。結果，平和構築の重要性の認識は平和構築意欲に影響を及ぼしていた（β=71，調整済み R^2=.50）。

平和教育経験と顕在的平和意識

得られた有効回答を基に，平和教育経験の量と顕在的平和構築意欲の合計得点を対数変換し，25 パーセンタイルでカテゴリ化して対応分析を行った。その結果，平和教育の経験の多－少（25% 未満−25% 以上）の次元と平和教育への意欲の高−低という次元で分類された。

対応分析の結果，平和教育を受けた経験がほとんどないものよりも，平和教育を受けていることが平和構築意欲の高さと関連することがわかった。一方，平和教育を最も受けたカテゴリと平和構築への意欲が最も低いカテゴリが等質という結果が抽出された。

考察

これまでの平和教育プログラムにおける学習内容

今回の調査では，出身県の違いにより平和教育経験内容が異なることが示された。本研究の結果から，戦争体験を聞く活動や，ビデオ鑑賞，調べ学習，資料館・祈念館の訪問といった学習は全国的に行われていることが示されたが，一方で千羽鶴の作成や平和劇の鑑賞，創作活動は他府県と比べて広島・長崎で多く行われている。広島市では 8 月 6 日の平和記念日の意義等を児童生徒に理解させ，平和教育のより一層の充実を図るため，各学校において平和を考える集い等の開催に努める，とされている。そして，その成果を新聞・作品・劇などにより発表したり，ホームページで情報発信したりする，とされている。また，長崎市では昭和 46 年から 8 月 9 日を全校登校日として設定し，「平和祈念式」や「平和集会」等を実施するとしている。千羽鶴の作成や平和劇鑑賞，平和に関する創作活動は，こうした平和集会にあわせて行われていると考えられ，これまでに広島・長崎で育ってきた調査対象者もこうした平和教育を受けて来たのだろう。今回の調査結果にはそうした経験内容の差が表れていると捉えられる。

また，募金活動や平和に関する討論活動についても明確な差異は見られなかった。これは，募金活動は平和教育としてだけでなく，児童会・生徒会活動として行われることも多く，平和に関する討論活動等は参加者数が限られていたりすることによると考えられる。

平和教育経験内容と平和構築意識

平和構築の重要性の認識は平和構築意欲と比較して有意に高く，平和構築の重要性の認識と平和構築意欲はどちらの群でも平均値が 4 以上となっていた。また，平和構築の重要性の認識は平和構築意欲に影響を及ぼしていた。しかし広島・長崎出身者と他府県出身者の間では，平和構築の重要性の認識と平和構築意欲に明確な差異は見られず，平和教育を最も受けたカテゴリと平和構築への意欲が最も低いカテゴリが等質となっていた。

野中・玉山・石井（2012）では，映像や絵画の視聴・講話の聴講が原子爆弾へのネガティブイメージに教育効果が高く，モニュメントへの訪問・講話の聴講が平和に関するイメージに教育効果が高いことを示しており，日本型の平和教育の教育効果を原子爆弾のイメージという観点から考えると妥当だとしている。また，池野・川口．田口・井上・伊藤・南浦・河村・三反田（2008）が中学生を対象に行った調査によれば，平和教育の前後によって平和貢献への意識がより積極的なものになる。そして，平和教育の中に歴史教育が含まれていることで平和に対する考え方を深め，平和貢献への意識をより高めることができるとしている。このことから，一般的には平和学習をさせることは，平和構築意欲を高めることにつながっていると考えられる。

しかし，本研究では，平和教育を最も受けたカテゴリと平和構築への意欲が最も低いカテゴリが等質という結果が見られた。広島・長崎県出身者の受けた平和教育経験の内容を考慮すると，平和教育を多く受け様々な活動を行うことで，平和構築について自分が寄与できることは少ない，という考えに繋がることも示唆される。

卜部ら（2013）では，新しい「平和教育プログラム」にそって平和教育を受けた小・中学生は，平和な社会の構築に向けて自分にもできることがあり，それゆえ平和学習が大切だと感じるようになるということをしめしている。卜部らによれば，中学生や高校生になるにつれて，平和に向けた世界各国の取り組みについて学ぶことに関心を示すとされている。

一方で，広島市の平成 23 年度の調査によれば，広

島市出身者は他都市出身者と比較して平和教育に否定的で暗いイメージを形成している。鍋島（2014）は，広島市平和記念資料館の被爆再現人形撤去を巡る論争を取り上げ，被爆再現人形がグロテスクな印象しか与えないという意見があることを紹介している。だが鍋島は，被爆再現人形が示すフィクションならではの迫真性には，単なる記録だけでは伝えきれない出来事のリアリティがある，としており，文学や映画，美術に関わる人々もそうしたフィクションの持つ力を利用して悲惨な出来事を伝えようとしてきたとしている。

これまでの平和教育では小学校低学年時からこうした悲惨な出来事を再現したフィクションに触れる教育活動がなされてきた。これについて，広島市では低年齢児に甚大な被害を出した悲惨な戦争体験について学習することが，拒否感や消極性につながることも示唆している。調査時に大学生であった調査対象者も，このように小学校低学年時から悲惨な戦争体験のフィクションに触れてきたことが拒否感や消極性につながり，平和構築の意欲の低さへとつながっているとも考えられる。

これまでの平和教育では，平和の大切さや戦争の悲惨さ，に焦点が当てられていたが，今後は平和構築についての具体的な活動の学び等も含め，平和構築意欲を高める教育が必要と考えられる。実際に，広島市教育委員会は平成 22 年度に広島市立学校「平和教育プログラム」の骨子を発表し，その中で発達段階を考慮した平和教育を行うことを示している。このプログラムの中では，小学校 1 ～ 3 学年では「身近な平和のよさ」「せんそうが起こると」「戦争があったころのヒロシマ」というユニットの学習が設定されている。このように発達段階に即した平和教育を行うことで，拒否感や消極性を軽減し，平和構築への意欲を育成することができると考えられる。

本研究の限界と今後の課題

本研究では，平和教育が盛んな県と他府県の比較を行って来たが，分析に用いることができたサンプル数は 126 名（うち広島・長崎県出身者：38 名）であり，沖縄県出身者も該当者がおらず，サンプル数に問題があると考えられる。また，調査は教員養成系大学で行われており，もともと平和構築の重要性を高く認識し，平和構築への意欲も高く持っていたとも考えられる。今後の研究では，広島・長崎だけでなく沖縄も含め，様々な分野で学ぶ大学生を対象に調査が行われることで平和教育と平和意識の関連をより詳細に検討する必要があると考えられる。

付記

本研究は，山崎・沖林・石井・鈴木・森川（日本教育心理学会第 52 回，沖縄，2012 年 11 月）に対して加筆修正を行ったものである。また，本研究は科学研究費基盤研究（C）23531269 の助成を受けて行われたものである。

引用文献

広島市教育委員会（2011）．調査報告書：平和に関する意識実態調査　広島市教育委員会

広島市教育委員会（2012）．広島市立学校「平和教育プログラム」指導資料（試案）　広島市教育委員会

池野範男・川口広美・田口紘子・井上奈穂・伊藤直哉・南浦涼介・河村直明・三反田隆志（2008）．中学生の平和意識・認識の変容に関する実証的研究−単元「国際平和を考える」の実践・評価・比較を通して−　広島平和科学，**30**，71-93.

村上登司文（2006）．平和形成法の教育についての考察−中学生の平和意識調査を手がかりに−　広島平和科学，**28**，27-44.

鍋島唯衣（2014）．被爆再現人形は何を伝えてきたのか−被爆再現人形撤去を巡る論争を手がかりに−　広島市立大学学生平和論文コンテスト最優秀賞

野中陽一朗・森俊郎・沖林洋平・石井眞治（2010）．平和教育に関する研究（1）−長崎市内の小学校におけるアンケート調査を通して−　学校教育実践学研究，**16**，137-143.

野中陽一朗・玉山瑞衣・石井眞治（2012）．平和教育に関する研究（2）平和教育の学習内容が原子爆弾に対するイメージに及ぼす影響　学校教育実践学研究，**18**，179-183.

卜部匡司・山崎茜・石井眞治（2013）．広島市における新たな平和教育プログラムの効果に関する研究　広島国際研究，**19**，113-121.